

【下妻会長】

＜関西経済の現状等について＞

関西の経済情勢については、日銀の短観や大阪商工会議所と当会の共同調査をみても、あらゆる数値が上昇に向かっている。特にBSIがまだマイナス値ではあるものの、前回調査と比べて大幅に改善するなど、全般的には先行きに対する期待感が若干出たような結果だ。ただ、倒産の内容について事細かに分析したわけではないが、6月の倒産件数は少し多い。

先日取引先の方々と話してみると、今回特に、保証枠をつけたいいわゆる緊急融資体制が効いているという人が多かった。それが結果的に非常に安心感を醸成している。雇用調整助成金の拡充については、セーフティーネットとして非常に行き届いているということ、全国各地の特に中小企業の方が言っていた。鉄鋼業界でも操業状態は全盛期のまだ50～60%というところだが、先行きの経営の資金繰りや、従業員の雇用問題については、国の施策のおかげでもう少し頑張れるというのが実感だと多くの方から聞いた。そういう意味では、今回国が取った施策は非常に効いたということを実感させられた。

エコポイントや減税措置について、需要の先取りという意見もあるが、小さなきっかけではなかなか景気は動かない。購買意欲に対していい追い風になるのではないかと。非常に不況といいながら、先週の木曜日に茨城県の阿見にアウトレットモールができ、平日にもかかわらずお客さんが3万人も来たそうだ。これには、本当に景気が悪いのかという感想を持った。まだまだ新機軸を打ち立てれば、お客は集まるとも感じた。景気回復には時間がかかるが、日本では金融機関の大きな破綻がなく済んでいるので、年末にかけて少しずつ景況感がよくなっていくのではないかと考えている。

＜四半期決算報告制度に関する意見書について＞

「四半期決算報告制度に関する意見書」については、関経連のみならず大商、同友会、京都・神戸の商工会議所の方々と共同で意見がまとまったので、本日金融庁と証券取引所に提出する。今年2月の関西財界セミナーで四半期決算報告制度が重要な論点となり、関西の総意として改善してもらいたいことをまとめることになった。1つの経済団体よりも、

みんなで意見を言った方がいいということで、それぞれの企業に与えるマイナス影響をこういう形で打開してほしいということをまとめた。また、日本経団連も一緒に取り組むことになった。

議論の中では、四半期決算報告制度を全部やめてはどうかという強い意見もあったが、いま国として国際会計基準の適用を視野に入れ検討しているので、それを前提に、企業にとって大きな負担にならない形にしていくのがセカンドベストだろう、ということで取りまとめた。欧米型がデファクトスタンダードになっている会計法、会社法についても、日本になじんだ形の制度になるように、これからもどんどん意見具申をしていきたい。

#### 【寺田副会長】

##### <水都大阪について>

私の方からは、開催がいよいよ近付いた「水都大阪 2009」について、ご紹介とお願いをしたい。8月22日から10月12日まで52日間、“川と生きる都市、大阪”をテーマに、「水都大阪 2009」が開催される。かつて大阪には、淀川を幹にして大小の川が枝葉のように街の隅々にまで流れ、都市の物流を担う重要なインフラとして、大阪を「天下の台所」と称される一大商工業都市へと導いたことがあった。「水都大阪 2009」は、古くから大阪にとって常に恵みをもたらしてきた川を、大阪府・大阪市・経済界・市民が一体となって、大阪のブランド資源として磨きをかけ、美しい水の大阪、水の大都会の素晴らしい魅力を世界に発信するという、シンボルイベントである。実行委員会の委員長には平松大阪市長、また副会長には下妻会長が就任されている。

大阪市内の各会場において“水辺を楽しむ 100の方法”と題する、子どもから大人までがみな楽しめる体験型アートプログラムや、水と光を駆使した幻想的なショー、アート船での水の回廊巡りなど、盛りだくさんのプログラムが予定されている。

「水都大阪 2009」を開催することで育まれたネットワークや新たな仕組みを通じて、“大阪あるいは関西を元気にする運動”が将来にわたって続いていくことと思うので、ぜひ折にふれて広報していただきたい。

#### 【森下副会長】

##### <組込みソフト産業推進会議の進捗について>

最近の状況についてお話をさせていただく。

まず、社会人をターゲットにした即戦力養成型の人材育成事業が軌道に乗ってきている。特に「組込み適塾」という高度技術者の人材育成講座は2回目が始まっており、非常によい計画になっている。

日本経団連の高度情報通信人材育成支援センターは、大学を中心として学生を高度な技術者に育てることを目的として、経団連が運営している。将来は、政府のIT戦略本部が発表したI-Japan戦略2015の中で高度人材の育成の枠組みが作られ、そこに経団連のものが移行していくであろう。ただ、これは大学を中心とした人材育成で、我々関経連がやっている産業界を中心とした社会人向けの組込みソフト人材の育成は、特徴的である。もちろん講師などの人材面では将来連携ができると考えているので、経団連と情報交換をしている。

また、推進会議では企業の中でソフト技術者を育てる際の指導者の育成研修も始めている。これは即戦力になる人材を育てるといふ、わが国全体でみてもユニークな取り組みである。

組込みソフト産業推進会議には、もともと関西に組込みソフト産業を集積させたいという目的がある。ソフト業界には、大企業だけでなく中小のソフトハウス等があり、そういうところうまく受発注(契約)できるように受発注のガイドラインを整備することもやっている。企業によって事情が異なる中で、しかもノウハウや商品の取り扱いの問題もあるなど、非常に難しい面を抱えているが、うまくカバーした受発注形態ができるよう検討している。

それから、産業技術総合研究所が6月から運用を開始している検証試験施設「さつき」を利用させていただくなど、産総研と連携し、ソフトウェア開発の品質を向上させる取り組みも進めている。

他にも、アジアとの架け橋となって活躍できる高度技術者(ブリッジ人材)の確保について、これまで2年間勉強してきたので、3年目は提言等具体化をしていく。

最後に、3年で組込みソフト産業推進会議は終わるので、組込みソフト開発機構設立検討部会を設置して、これまでの成果をどういう形で引き継いでいくかを検討していく。ご支援をよろしく願いたい。

【松下副会長】

＜米国経済調査団について＞

私の方からは、関経連米国経済調査団の派遣についてご報告したい。

関経連では、毎年 1 回会長を団長とする使節団、国際委員長を団長とする経済調査団を派遣している。今年国際委員会では、9 月 13 日から 19 日まで、米国のワシントンDCとサンフランシスコを訪問する予定で、私が団長となり、20 名程度の参加を見込んでいる。

本年度国際委員会では、日本が2010年に議長国としてAPECを主催することを念頭に、アジア太平洋研究プロジェクトを立ち上げた。通商政策や経済協力政策などを中心に、関西の立場で今後の日本の経済外交戦略のあり方を検討し、政策提言をまとめる。この活動の一環として、ワシントンDCではオバマ新政権の通商政策やグリーンニューディール政策の現状と課題を、政策担当者や有識者などから直接ヒアリングをする。また、環境先進地域といわれるカリフォルニア州では、サンフランシスコ市周辺にある太陽光発電や燃料電池、電気自動車などのエコビジネス関連企業を視察するとともに、関西の企業や団体などとの連携や協力関係の構築に向けた意見交換を実施する予定である。

エコポイントについて、我々の業界の状況を補足すると、エコポイントは確かに効果が出ている。需要の先取りという説もあるが、大きく分けてAV関係は商品のライフサイクルも非常に短いため、需要の先取りではなく、純増と考えてもいいと思う。一方ライフサイクルの長い白物(家電)については多少先取りとも言えると思っている。

家電業界の場合は、必ずしも値段の安いものが売れるということではなく、高級品もどんどん値下がりしている。エコポイントがなくても値下がりしているので、エコポイントによるマイナス効果ではない。ちなみに、海外でもイタリアでエコポイントと同じような政策が出ており、それなりの効果を上げている。中国では、内陸部において普及品中心の需要喚起策が、また沿海部でも環境によい商品については需要喚起策があり、それなりに効果を上げている。

以 上